



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

コード番号 5631 URL <http://www.isw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 育男

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中西 正典

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	220,653	△0.3	16,680	△30.2	17,108	△26.8	8,281	△34.2
24年3月期	221,368	4.0	23,911	△16.1	23,360	△19.9	12,591	△23.8

(注) 包括利益 25年3月期 9,484百万円 (△21.5%) 24年3月期 12,081百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.33	—	6.3	5.4	7.6
24年3月期	33.93	—	10.2	7.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	303,970	134,368	43.8	359.29
24年3月期	325,653	128,613	39.2	344.28

(参考) 自己資本 25年3月期 133,236百万円 24年3月期 127,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,735	△5,832	△15,259	50,972
24年3月期	32,507	△18,601	△6,846	48,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,710	29.5	3.0
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,708	44.8	2.8
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		37.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△18.2	2,000	△75.6	2,000	△76.0	1,000	△64.5	2.70
通期	200,000	△9.4	8,500	△49.0	8,600	△49.7	5,000	△39.6	13.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	371,463,036 株	24年3月期	371,463,036 株
② 期末自己株式数	25年3月期	632,211 株	24年3月期	621,564 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	370,838,215 株	24年3月期	371,148,539 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	184,312	△2.6	12,260	△38.3	13,527	△32.7	7,519	△33.2
24年3月期	189,329	5.6	19,885	△23.5	20,114	△25.0	11,257	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.28	—
24年3月期	30.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	277,086	120,866	43.6	325.93
24年3月期	302,550	116,255	38.4	313.49

(参考) 自己資本 25年3月期 120,866百万円 24年3月期 116,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月16日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 現中計の目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
1. 連結貸借対照表に関する注記	16
2. 連結損益計算書に関する注記	16
3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	17
4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	17
5. 開示の省略	17
6. セグメント情報等	18
7. 1株当たり情報	20
8. 重要な後発事象	20
9. 補足情報	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、世界経済においては、債務問題による欧州各国の財政緊縮等の影響により欧州経済が低調に推移したほか、中国やインド等の新興国における経済成長が鈍化するなど、全体として先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済においては、世界経済の減速や円高の長期化等の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、年末に発足した新政権の経済政策への期待から、期末にかけて円高の修正や株価上昇の動きも見られました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、平成24年度をスタートとする3ヵ年の中期経営計画（JGP2014）を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ」を目指し、「①グローバルNo.1製品の育成」、「②成長市場・成長分野における事業展開」、「③グローバルなものづくりアライアンスの構築」、「④企業基盤の強化」を基本経営方針として事業活動を推進し、特に産業機械事業では、円高の影響や世界経済の減速といった逆風下、差別化技術の深化と高付加価値化に注力し、セグメント別では過去最高となる営業利益を達成することができました。

一方で素形材・エネルギー事業では、中期経営計画の前提として、主力となる電力・原子力製品について下期からの需要の底入れ及び回復を予測しておりましたところ、世界各国の電力・原子力政策の見直し・進展に進捗の遅れを生じ、その底入れが大きくずれ込むこととなり、クラッド鋼板・鋼管での技術提案、コスト低減、その他既存製品の受注拡大等に努力いたしましたが、セグメント別の営業損益でマイナスとなるなど極めて厳しい結果となりました。

全体として、売上高・利益面では、いずれも産業機械事業が伸長したものの、素形材・エネルギー事業での減少がこれを相殺する形となり、売上高は横這い、利益は減益となりました。また、受注高についても、産業機械事業は伸長したものの、素形材・エネルギー事業の減少が大きく、全体としては減少となりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は2,206億53百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は166億80百万円（同30.2%減）、経常利益は171億8百万円（同26.8%減）、当期純利益は82億81百万円（同34.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、風力発電機器が増加したものの、新興国経済の減速による需要回復の遅れや電力・原子力政策の進展遅れなどにより電力・原子力製品が減少したほか、石油精製用圧力容器の需要低迷もあり、613億90百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品、石油精製用圧力容器、風力発電機器がともに減少したため、882億75百万円（同15.9%減）となりました。

営業利益は、あらゆる変動費低減・固定費圧縮策を実施してまいりましたが、売上高の減少、受注減少による操業低下、円高による輸出競争激化と収益性の悪化が大きく影響し、営業損失5億34百万円（前年同期は営業利益115億17百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、各種のフィルム製造装置をはじめとする樹脂製造・加工機械が減少したものの、スマートフォン向けなどの液晶画面製造用レーザーアニール装置が増加したほか、プラスチック射出成形機が堅調に推移したことから、1,210億16百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

売上高は、フィルム製造装置をはじめとする樹脂製造・加工機械、レーザーアニール装置、プラスチック射出成形機がいずれも堅調に推移したことから、1,301億38百万円（同14.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、徹底したコスト改善、円高の長期化により価格競争が激化する中での差別化技術による高付加価値製品への対応強化に努めた結果、収益が拡大し167億84百万円（同45.4%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は22億39百万円、売上高は22億39百万円、営業利益は8億40百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は弱い回復が続くと見込まれるものの、欧州での債務危機の再燃、新興国での景気減速・停滞の懸念は依然として払拭されておりません。また、わが国経済も、円高修正による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に回復へ向かうことが予想されるものの、世界経済の下振れにより下押しされるリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおける次期（平成26年3月期）の売上高・利益見通しにつきましては、当期の素形材・エネルギー事業における受注高の減少に伴い減収や操業低迷などの影響を生ずるほか、産業機械事業においても製品構成による収益性の変動が見込まれることから、全体として厳しい見通しとなっております。

一方で、次期の受注見通しでは、素形材・エネルギー事業の主力となる電力・原子力製品の需要の底入れ・回復が期待されるほか、産業機械事業を含めた円高修正や相対的な競争力回復の効果が見込まれるところであり、引き続き、中期経営計画（JGP2014）で掲げた取り組みを着実に実行することにより、受注の回復に努めます。

平成26年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結売上高2,000億円、連結営業利益85億円、連結経常利益86億円、連結当期純利益50億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概要

(単位：百万円)

	H21/3期	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,319	45,668	21,774	32,507	23,735	△8,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,148	△37,287	△28,238	△18,601	△5,832	12,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	△2,687	2,116	△6,846	△15,259	△8,412
為替換算差額	△114	5	△138	△69	222	291
現金及び現金同等物の増減額	3,672	5,698	△4,486	6,990	2,865	△4,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	99	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	39,904	45,603	41,116	48,107	50,972	2,865
借入金及び社債の期末残高	46,437	52,559	61,290	60,420	51,038	△9,381

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、非資金項目を調整したベースで前年同期末に比べ28億65百万円増加し509億72百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、237億35百万円(前年同期は325億7百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が148億2百万円(前年同期は203億2百万円)となったことや、資金支出を伴わない減価償却費等を計上していることによるものであります。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、58億32百万円(前年同期は186億1百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億9百万円等によるものであります。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、152億59百万円(前年同期は68億46百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が44億円であった一方、シンジケートローンを中心とする長期借入金の返済による支出138億30百万円のほか、配当金の支払による支出37億8百万円等があったことによるものであります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	H21/3期	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期
自己資本比率(%)	30.3%	34.0%	35.3%	39.2%	43.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	115.7%	123.1%	71.2%	64.6%	61.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8年	1.3年	3.0年	2.0年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	60.6	65.4	30.0	48.7	36.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としておりません。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを重視するとともに、期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢としております。また、長期的かつ安定的な事業展開のための投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実にも努めてまいります。

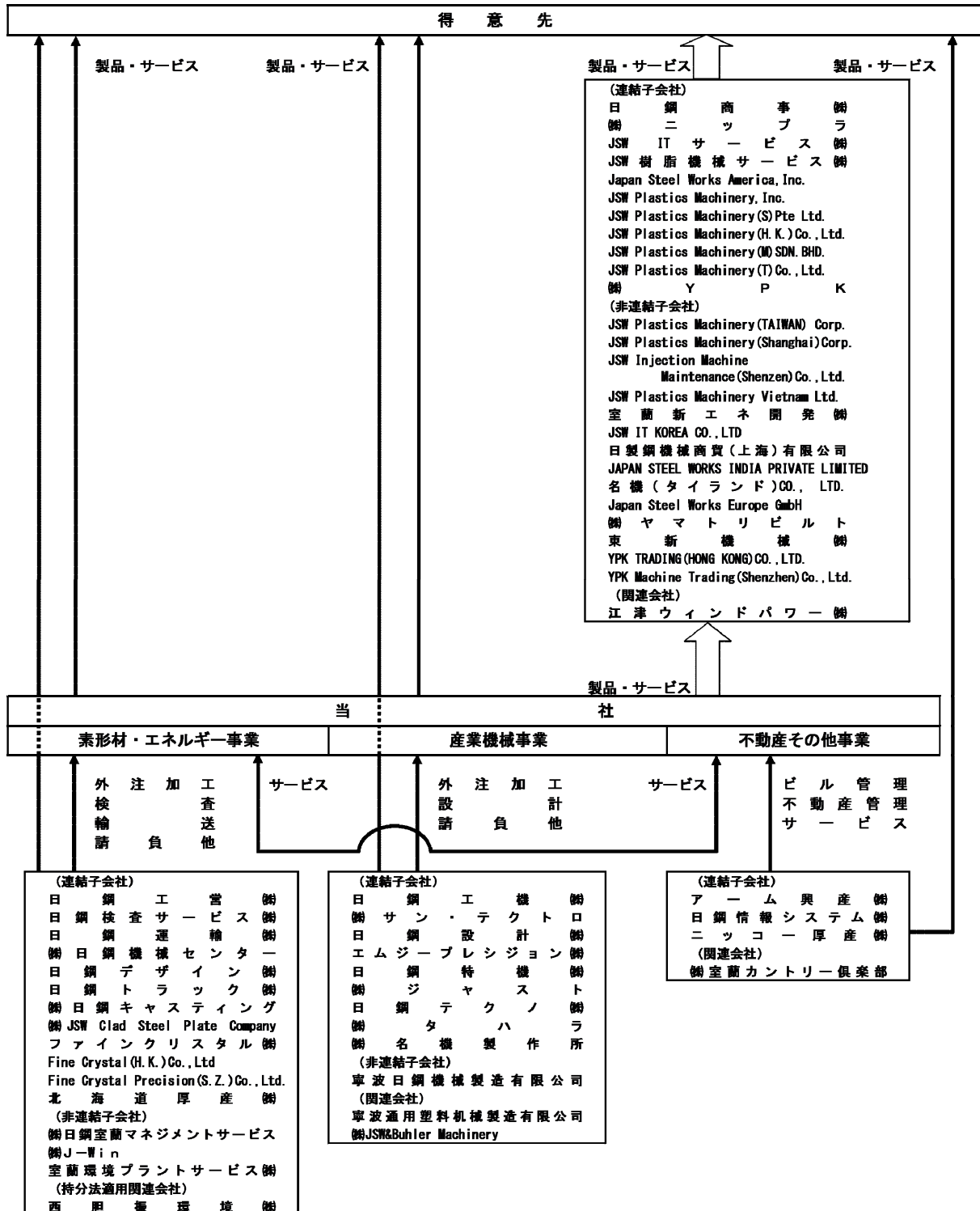
当社グループは、毎事業年度における配当について、業績に応じて期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当は、1株当たり10円といたします。なお、中間配当として1株につき5円を実施いたしましたので、期末配当は5円とさせていただきますたく存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当は2円50銭、期末配当は2円50銭の年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社並びに53社の子会社（連結35社、非連結18社）及び5社の関連会社（持分法適用1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業、不動産その他事業の3事業に区分しております。また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

【ビジョン】

- ・ 独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

【経営理念】

- ・ 顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・ 社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・ 変わり続ける意識を持つ

また、企業活動における基本原則として、行動基準を次のとおり定めております。

【企業行動基準】

- ・ 信頼される製品・技術・サービスの開発・提供
- ・ 倫理・法令の遵守
- ・ 公正・透明な事業活動
- ・ 国際社会のルールへの遵守
- ・ 反社会勢力との対決
- ・ 企業情報の開示
- ・ 従業員を尊重、安全・良好職場環境確保
- ・ 環境保全への取組み
- ・ 経営トップによる体制の整備
- ・ 経営トップによる問題解決・厳正処分

(2) 現中計の目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年5月18日に開示した「中期経営計画（JGP2014）策定に関するお知らせ」を以下のHP/URLに開示しておりますので参照願います。

(当社ホームページ)

<http://www.jsw.co.jp/ir/pdf/tekiji2012/20120518setsume.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,148	51,005
受取手形及び売掛金	46,520	51,970
リース債権及びリース投資資産	5	3
商品及び製品	1,449	1,381
仕掛品	72,706	53,428
原材料及び貯蔵品	5,192	4,705
繰延税金資産	6,400	6,473
その他	4,542	5,281
貸倒引当金	△314	△225
流動資産合計	184,652	174,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,591	48,039
機械装置及び運搬具（純額）	38,053	31,069
工具、器具及び備品（純額）	2,075	1,807
土地	11,058	11,050
リース資産（純額）	2,674	1,771
建設仮勘定	2,088	737
有形固定資産合計	106,541	94,476
無形固定資産		
リース資産	423	349
その他	510	439
無形固定資産合計	934	789
投資その他の資産		
投資有価証券	26,055	27,664
長期貸付金	241	103
破産更生債権等	349	379
繰延税金資産	1,932	1,310
その他	5,370	5,816
貸倒引当金	△423	△594
投資その他の資産合計	33,524	34,680
固定資産合計	141,000	129,945
資産合計	325,653	303,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,672	42,216
短期借入金	12,885	12,703
1年内返済予定の長期借入金	13,670	10,530
リース債務	1,520	874
未払法人税等	4,141	2,373
前受金	32,615	21,389
役員賞与引当金	120	103
工事損失引当金	5,349	3,600
完成工事補償引当金	1,355	2,968
その他	16,321	14,536
流動負債合計	129,649	111,296
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	23,865	17,805
リース債務	1,667	1,329
繰延税金負債	1,084	1,128
退職給付引当金	9,695	9,419
役員退職慰労引当金	195	124
長期預り保証金	19,137	16,782
資産除去債務	1,299	1,371
負ののれん	214	143
その他	229	199
固定負債合計	67,389	58,305
負債合計	197,039	169,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	103,288	107,861
自己株式	△408	△413
株主資本合計	128,000	132,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	1,475
繰延ヘッジ損益	△62	△332
為替換算調整勘定	△650	△474
その他の包括利益累計額合計	△327	668
少数株主持分	940	1,131
純資産合計	128,613	134,368
負債純資産合計	325,653	303,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	221,368	220,653
売上原価	169,733	176,172
売上総利益	51,634	44,480
販売費及び一般管理費		
販売直接費	8,329	9,259
販売間接費及び一般管理費	19,394	18,540
販売費及び一般管理費合計	27,723	27,799
営業利益	23,911	16,680
営業外収益		
受取利息	36	59
受取配当金	495	477
持分法による投資利益	—	0
雑収入	1,555	3,298
営業外収益合計	2,087	3,835
営業外費用		
支払利息	664	635
完成工事補償引当金繰入額	1,096	2,393
雑損失	877	378
営業外費用合計	2,638	3,407
経常利益	23,360	17,108
特別利益		
固定資産売却益	85	34
負ののれん発生益	—	57
その他	—	0
特別利益合計	85	91
特別損失		
固定資産売却損	32	3
固定資産除却損	379	1,927
投資有価証券評価損	2,303	13
会員権評価損	12	6
減損損失	—	446
その他	416	—
特別損失合計	3,143	2,398
税金等調整前当期純利益	20,302	14,802
法人税、住民税及び事業税	7,373	6,049
法人税等調整額	312	272
法人税等合計	7,685	6,322
少数株主損益調整前当期純利益	12,616	8,479
少数株主利益	25	198
当期純利益	12,591	8,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,616	8,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	1,089
繰延ヘッジ損益	△164	△269
為替換算調整勘定	△68	185
その他の包括利益合計	△535	1,004
包括利益	12,081	9,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,060	9,277
少数株主に係る包括利益	21	206

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,694	19,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,694	19,694
資本剰余金		
当期首残高	5,426	5,426
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,426	5,425
利益剰余金		
当期首残高	94,779	103,288
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△3,708
当期純利益	12,591	8,281
当期変動額合計	8,508	4,572
当期末残高	103,288	107,861
自己株式		
当期首残高	△224	△408
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△184	△5
当期末残高	△408	△413
株主資本合計		
当期首残高	119,676	128,000
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△3,708
当期純利益	12,591	8,281
自己株式の取得	△184	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8,324	4,567
当期末残高	128,000	132,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	687	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302	1,089
当期変動額合計	△302	1,089
当期末残高	385	1,475
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	102	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164	△269
当期変動額合計	△164	△269
当期末残高	△62	△332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△586	△650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	176
当期変動額合計	△64	176
当期末残高	△650	△474
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	995
当期変動額合計	△531	995
当期末残高	△327	668
少数株主持分		
当期首残高	940	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	191
当期変動額合計	△0	191
当期末残高	940	1,131
純資産合計		
当期首残高	120,820	128,613
当期変動額		
剰余金の配当	△4,082	△3,708
当期純利益	12,591	8,281
自己株式の取得	△184	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△531	1,187
当期変動額合計	7,793	5,755
当期末残高	128,613	134,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,302	14,802
減価償却費	19,252	16,061
のれん償却額	△7	△71
減損損失	—	446
受取利息及び受取配当金	△531	△537
支払利息	664	635
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,303	13
有形及び無形固定資産除却損	379	1,927
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53	△30
負ののれん発生益	—	△57
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,720	△16,333
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,332	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,776	19,840
その他	3,827	△4,614
小計	43,859	31,662
利息及び配当金の受取額	526	539
利息の支払額	△667	△643
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,210	△7,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,507	23,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,233	△6,209
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	88
投資有価証券の取得による支出	△682	△10
長期預り保証金の返還による支出	△739	△201
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△205	△68
長期貸付金の回収による収入	—	35
関係会社出資金の払込による支出	—	△107
子会社株式の取得による支出	—	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	500
その他	22	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,601	△5,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235	△281
長期借入れによる収入	—	4,400
長期借入金の返済による支出	△635	△13,830
配当金の支払額	△4,082	△3,708
自己株式の取得による支出	△2	△23
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,869	△1,814
その他	△21	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,846	△15,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,990	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	41,116	48,107
現金及び現金同等物の期末残高	48,107	50,972

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社の数 35社…………… (株)名機製作所、日鋼商事(株)、(株)Y P K、ファインクリスタル(株)、日鋼情報システム(株)、日鋼テクノ(株)、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, inc、JSW Plastics Machinery(S) Pte. Ltd. 他)
- (2) 非連結子会社の数 18社…………… (JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)
非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の数 1社…………… (西胆振環境(株))
非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他17社)及び関連会社(寧波通用塑料機械制造有限公司 他3社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他6社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.他6社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

……主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ ファイナンス・リース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。

④ 工事損失引当金……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑥ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円価額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に、先物為替予約によりヘッジしております。

金利……金利市場連動型借入を対象に、金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額	161,510百万円
(2)保証債務残高	2,352百万円
(3)受取手形割引高	30百万円
受取手形裏書譲渡高	70百万円

2. 連結損益計算書に関する注記

研究開発費の総額	4,054百万円
----------	----------

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	371,463,036	371,463,036
合計	371,463,036	371,463,036
自己株式		
普通株式	621,564	632,211
合計	621,564	632,211

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,854百万円	5円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	利益剰余金	5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	H24/3末	H25/3末
現金及び預金勘定	48,148	51,005
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72	△32
3ヶ月以内に償還期限が到来する有価証券	31	—
現金及び現金同等物	48,107	50,972

5. 開示の省略

有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、金融商品、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

6. セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,001	113,959	2,407	221,368	—	221,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,285	3,335	2,983	10,603	(10,603)	—
計	109,286	117,294	5,390	231,972	(10,603)	221,368
セグメント利益（営業利益）	11,517	11,542	776	23,837	74	23,911
セグメント資産	147,283	93,133	13,540	253,956	71,696	325,653
その他の項目						
減価償却費	16,083	2,706	301	19,091	161	19,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,238	1,896	78	8,213	42	8,256

(注) 1 セグメント利益の調整額74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額71,696百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

3 その他の項目の減価償却費161百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額42百万円は、全社資産の増加額等であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	88,275	130,138	2,239	220,653	—	220,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,972	2,164	3,071	10,207	(10,207)	—
計	93,248	132,302	5,310	230,861	(10,207)	220,653
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	△534	16,784	840	17,090	(410)	16,680
セグメント資産	120,250	96,895	13,396	230,542	73,427	303,970
その他の項目						
減価償却費	13,056	2,580	291	15,928	133	16,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,575	2,860	73	5,509	60	5,570

- (注) 1 セグメント利益の調整額△410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額73,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費133百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額60百万円は、全社資産の増加額等であります。

7. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり純資産額 344円28銭	1株当たり純資産額 359円29銭
1株当たり当期純利益金額 33円93銭	1株当たり当期純利益金額 22円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	当連結会計年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,591	8,281
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,591	8,281
普通株式の期中平均株式数	371,148,539株	370,838,215株

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
素形材・エネルギー事業	78,068	61,390
産業機械事業	118,858	121,016
不動産その他事業	2,389	2,239
合計	199,316	184,647

(2)売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
素形材・エネルギー事業	105,001	88,275
産業機械事業	113,959	130,138
不動産その他事業	2,407	2,239
合計	221,368	220,653

(3)受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
素形材・エネルギー事業	139,766	112,881
産業機械事業	97,373	88,252
不動産その他事業	732	732
合計	237,872	201,866

5. その他

役員の変動(平成25年6月25日付)

【取締役】

重任取締役候補

- 佐藤 育男 (現 代表取締役社長)
田中 義友 (現 代表取締役副社長
C F O、安全保障輸出管理担当、経理部・業務管理部管掌、経営企画室長)
村井 悦夫 (現 代表取締役専務執行役員
安全衛生管理・環境管理担当、室蘭強化対策担当、鉄鋼事業部管掌)
石堂 隆雄 (現 代表取締役専務執行役員
産業機械事業強化担当、産業機械事業部管掌、特機本部管掌)
須藤 裕雄 (現 取締役)

※重任取締役候補 須藤 裕雄氏は社外取締役であります。

新任取締役候補

- 取締役常務執行役員 水谷 豊 (現 常務執行役員
C T O、C S R ・リスク管理担当、人事教育部・秘書室管掌、
研究開発本部管掌、レーザー・プラズマシステム室管掌、
総務部担当)
取締役常務執行役員 門田 彰 (現 常務執行役員
鉄鋼事業部長)
取締役常務執行役員 清水 信明 (現 常務執行役員
産業機械事業部長)

退任予定取締役

- 監査役就任 岩下 壽夫 (現 取締役
社長補佐)
顧問役就任 五十嵐 敦 (現 取締役
社長補佐)

平成25年6月25日の総会後の各取締役につき、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

- (常 勤) 監査役 岩下 壽夫 (現 取締役
社長補佐)

退任予定監査役

- (常 勤) 監査役 谷田 康則

1. 平成25年3月期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)				
	H25年3月期	H24年3月期	差異	前期比
売上高	2,206	2,213	△7	△0%
単独	1,843	1,893	△50	—
グループ等	363	320	43	—
営業利益(※)	166	239	△73	△31%
単独	122	198	△76	—
グループ等	44	41	3	—
経常利益	171	233	△62	△27%
単独	135	201	△66	—
グループ等	36	32	4	—
特別損益	△23	△30	7	—
当期純利益	82	125	△43	△34%
単独	75	112	△37	—
グループ等	7	13	△6	—
売上高経常利益率	7.8%	10.5%	△2.7%	
有利子負債残高	510	604	△94	
D/Eレシオ	0.38	0.47	△0.09	
純D/Eレシオ	0.00	0.10	△0.10	

(2) ※H25年3月期連結営業利益の
H24年3月期比 73億円 減少の要因

	億円
・生産/売上増減による利益の減	△36
・原材料、部品等の購入価格差	2
・燃料(主に油)の価格UP	△1
・コスト改善、代価減	△63
・為替差損(\$81.84⇒80.12)	△10
・減価償却費の増減、経費縮減	35
合計	△73

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

素形材・エネルギー事業は、電力・原子力製品の受注減・生産減及び納期の延期等による売上減少と操業不足が大きく影響し、今期は営業赤字となった。産業機械事業は、樹脂機械・IT関連で売上拡大とコスト改善が寄与し、前期比 45.4% の営業増益を確保。全体としての営業利益は前期比 30.2% の減益となるものの、前回予想 160億円を 6.8億上回る。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、輸出は単体を表示)

《受注高》 (億円)

	H25年3月期	H24年3月期	差異
素形材・エネルギー	613	780	△167
産業機械	1,210	1,188	22
不動産他	22	23	△1
合計	1,846	1,993	△147
(内、輸出)	(733)	(1,009)	(△276)

《売上高》 (億円)

	H25年3月期	H24年3月期	差異
素形材・エネルギー	882	1,050	△168
産業機械	1,301	1,139	162
不動産他	22	24	△2
合計	2,206	2,213	△7
(内、輸出)	(1,081)	(1,016)	(65)

《受注残高》 (億円)

	H25年3月期	H24年3月期	差異
素形材・エネルギー	1,128	1,397	△269
産業機械	882	973	△91
不動産他	7	7	0
合計	2,018	2,378	△360
(内、輸出)	(958)	(1,305)	(△347)

2. 平成26年3月期の連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)

	H26年3月期	H25年3月期	差異	前期比
売上高	2,000	2,206	△ 206	△9%
単 独	1,624	1,843	△ 219	—
グループ等	376	363	13	—
営業利益 (※)	85	166	△ 81	△49%
単 独	58	122	△ 64	—
グループ等	27	44	△ 17	—
経常利益	86	171	△ 85	△50%
単 独	68	135	△ 67	—
グループ等	18	36	△ 18	—
特別損益	△ 3	△ 23	20	—
当期純利益	50	82	△ 32	△39%
単 独	43	75	△ 32	—
グループ等	7	7	0	—
売上高経常利益率	4.3%	7.8%	△3.5%	
有利子負債残高	407	510	△ 103	
D/Eレシオ	0.30	0.38	△ 0.08	
純D/Eレシオ	0.02	0.00	0.02	

(2) ※H26年3月期連結営業利益予想の

H25年3月期比 81億円 減少の要因

	億円
・生産/売上増減による影響	△ 55
・原材料、部品等の価格UP	△ 8
・エネルギーの価格UP	△ 4
・コスト改善、代価減	△ 41
・為替差益(\$ = 87円を想定)	7
・減価償却費の増減、経費縮減	20
合計	△ 81

全体で対前年比 ▲49% の営業減益を見込む。素形材・エネルギーは電力・原子力の売上減少が更に落ち込むことが大きく、営業赤字が拡大する。産業機械事業も昨年秋以降、樹脂機械を中心とした中国案件の延期が発生し、H25年度売上の減少を見込む。射出機・IT関連は好調も、これらをカバーするには至らない。本格回復は当初予想より1年遅れのH26年と予想。

(3) 連結受注計画 (但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《受注高》	H26年3月期	H25年3月期	差異
素形材・エネルギー	737	613	124
産業機械	1,442	1,210	232
不動産他	21	22	△ 1
合計	2,200	1,846	354
(内、輸出)	(1,024)	(733)	(291)

(4) 連結売上計画 (但し、輸出は単体を表示)

(億円)

《売上高》	H26年3月期	H25年3月期	差異
素形材・エネルギー	773	882	△ 109
産業機械	1,206	1,301	△ 95
不動産他	21	22	△ 1
合計	2,000	2,206	△ 206
(内、輸出)	(922)	(1,081)	(△159)

(5) 設備投資計画

(億円)

	H26年3月期	H25年3月期
素形材・エネルギー	21	26
産業機械	39	29
不動産他	0	0
合計	60	55